

景氣浮揚 貸上げ鍵に

順位		2022年		2023年		2024年	
1	米国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2	中國	米国	中米	印度	印度	米国	印度
3	日本	日本	印度	印度	印度	米国	印度
4	ドイツ	ドバイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ドバイ	ドバイ
5	印度	日本	日本	日本	日本	日本	ナイジェリア
6	英 国	日本	日本	日本	日本	日本	パキスタン

それがなる構造改革をしなければならない」。新藤義経再生担当相は15日の記者会見でドイツに抜かれた」とを問われ、悔しそうに語った。

日本の国内総生産(GDP)が半世紀ぶりにドイツに抜かれ、世界4位に転落した。円安の影響が大きいとほいえバブル経済崩壊以降、力強い成長を実現できなかつた帰結で、今後も順位を下げるとの予測もある。足元は物価高で消費が弱い上、人手不足も深刻化。賃金が持続的に上昇するかどうかが景気浮揚に向けた焦点となる。=●面参照

△
没落



た。世界で存在感を高め、
バブル期は三義地所がロツ
クフエラーセンターを持つ
米企業を、松下電器産業
(現パナソニック) が米娛
楽大手MCAをそれぞれ買
収する派手な動きも見せ
た。

だがバブル崩壊と金融危機を経て、企業はリスクを取りなくなつた。設備投資を極力抑えてリストラを繰り返し、デフレも長引いた。いわゆる「失われた30年」で、岸田文雄首相はこの時期を「コストカット経済」と表現する。中国は2

日本GDP4位転落

人手不足「成長制約要因に」

東西ドイツは1990年に統一した。その後の経済は混乱もあったが「2000年代にシユレーター政権が労働市場を改革し、女性や高齢者を含めて就業者数が増えた」とが今日の成長につながった（日本の内閣府幹部）との見方が多い。欧州連合（EU）単一通貨ユーロの採用も遅く風となつた。

や高齢者を含めて就業者数
が増えた」とが今日の成長
につながった」（日本の内
閣府幹部）との見方が多
い。欧州連合（EU）單一
通貨ユーロの採用も追い風
となつた。

予測

を狙つ中で深刻さを増している。日本商工会議所が1月に実施した中小企業アンケートで、人手が不足していると回答した企業は3分の2以上った。建設や運輸、介護・看護、宿泊・飲食などの業種で7割超の企業が不足と答えた。

帝國データバンクによる
と、人手不足による企業倒
産は23年、前年の約1・9
倍の260件と13年以降で
最多になった。みずほリサ
ーチ＆テクノロジーズの門
間一夫エグゼクティブエコ
ノミストは、「労働力不足が
「成長の制約要因になる」
とみる。需要が増えても人
手が足りず、対応できない

脱炭素分野などの産業振興が鍵だと指摘する。同じく民間議員の柳川範之東大大学院教授は「スタートアップ（新興企業）育成による技術革新の促進」を訴える。

▽課題

少子高齢化を背景とした人手不足は日本経済の「構造的な課題」（新藤氏）だ。

事態に陥りかねない。消費の拡大だけでなく人材を確保する面からも重要なのが賃上げだ。物価変動を考慮した実質賃金は、23年12月まで21カ月連続で前年同月より減った。労働者の7割を擁する中小企業の持続的な賃上げが欠かせず、今春闘の結果が日本経済の行方を占う試金石となる。